
序 章

第17回党大会後の中国をどう見るか

大西 康雄



北京の証券会社店頭風景〔中国新聞社＝中国通信〕。

はじめに

中国共産党にとって全国代表大会は、5年に1度開催される重要会議である。そこでは、党のトップである中央政治局常務委員、中央委員会委員が選出されるほか、党規約の改正や次の大会まで5年間の活動方針が決定される。そして、党の方針はそのまま国家の方針となる（巻頭図1、2参照）。本書は、2007年10月に開催された第17回全国代表大会（以下、第17回党大会）をとりあげ、そこでの議論、決定をてがかりに、現在の中国が直面している諸問題を浮き彫りにしようとする試みである。特に重要と思われる国内政治動向、外交政策、軍の動向、企業改革、外資政策の調整、日中経済関係についてはそれぞれ1章をあてて分析する。本章では全体の序章として、日中関係をめぐる基本状況、中国の政治・経済の現状について概観し、第17回党大会そのものの評価を行なった上で日中関係に立ち戻り、その今後について展望する。

第1節 日中関係をめぐる基本状況

——岐路に立つ相互認識——

2001年以降の日中関係は良好であったとはいえない。政府間関係の冷却化は小泉首相の靖国神社参拝をきっかけとしていたが、関係冷却化が政府間関係に止まらなかったことが特筆される。2005年4月の大規模な「反日デモ」は関係冷却化が民間レベルにまで及んだことを象徴する出来事であり、両国関係は国交回復以来最悪の事態に陥った。筆者が指摘したいのは、こうした現実の動きの裏で日本人の中国観、中国人の日本観が以前より悪化していることであり、相互認識が大きな岐路に立ち至っていることである⁽¹⁾。

(1) 日中両国民レベルの相互認識を知るデータとしては、日本の言論NPOと北京大学国際関係学院が2005年から共同で実施している大規模な世論調査がある。最新版（2007年版）は、言論NPOホームページで閲覧、ダウンロードできる（http://www.genron-npo.net/forum_pekintokyo3/002757.html）。ただし、本章の分析は同データに依拠したものではなく、あくまで参照として用いている。

日本の中国観では、総じて中国を脅威と見なす傾向が強まっている。中国の経済的台頭がはっきりし、「隣国でありかつ大国である」という地政学上の脅威が再認識されたことに加え、中国が軍事力を強化し海洋進出を進めていること、さらには「歴史認識問題」で示されたように日本に対して強硬姿勢をとり続けていることがその背景にある。他方、中国の日本観では、政治的イメージと経済・社会のイメージが分裂してしまっている。前者は「歴史認識問題」で反省せず、謝罪しないという（中国側の受け止め方から来る）頑迷なイメージ、後者は日本の経済力・技術力から来る先進国のイメージであるが、ここから統一的な日本像は浮かび上がってこない。どちらにおいても相手に対する見方は一方的、一面的であり、妥当な関係を探ろうとする動機を欠いている。

中国では、両国関係の現状を「政冷経熱」（政治関係は冷たく、経済関係は熱い）と定義していた。筆者のみるところ中国側の狙いは、経済的利益が損なわれることを示唆して外交的牽制を行なおうとする点にあったが、その経済関係においても日本では一時期「中国脅威論」が台頭した。中国の産業競争力が急速に強まり、日本の「産業空洞化」を招いたとする議論が影響力を持った。実際には両国間の経済関係は順調に深化しており、こうした論議はいずれも正しくない（この点は第6章で論じる）。しかし、国家関係において実態とは関係のない相互のイメージが一人歩きし、実態面に悪影響を及ぼすケースはまま見られることである。

前述の「反日デモ」は、その一例である。デモに至る日中間の摩擦は、日本が国連安全保障理事会の常任理事国に就任しようと動いたことがきっかけであった。アメリカの華人社会を中心にこれに反対する活動が行なわれ、それがインターネット経由で中国本国に波及するという経緯をたどったが、本国では日本に対する全般的な不信感が吹き出し、途中から「日貨排斥」などの、日本人からすれば時代錯誤とも思われるスローガンが登場してデモが過激化した⁽²⁾。全国で日系の百貨店、商店、レストランが襲われ、北京の日本大使館、上海の総領事館には投石が繰り返された。現時点で振り返れば、日本のジャーナリズ

(2) 北京や上海の大規模な「反日デモ」では、インターネットや携帯電話などの新しいコミュニケーション手段が大きな役割を果たした。それだけに「日貨排斥」というスローガンの背景にも、歴史的な反日運動からの連想とだけはいきれない要素が考えられる。だが、本章ではこうした点については分析しない。

ムの報道ぶりにもバランスを欠いた点、例えば同じデモの映像を繰り返し放送したことなど、があったことは確かだろう。しかし、商店や外交施設が襲われたことも事実であり、デモ直後には、日本企業の対中投資意欲は減退した⁽³⁾。この件での中国政府の対応も硬直的だった。日本大使館が投石被害を受けた後に訪中した町村外相との会談で、中国の李肇星外相は「中国政府は、これまで日本国民に対して申し訳ないことをしたことは一度もない」と発言して、日本側の反発を呼んでいる。

このとき、両国の相手に対する認識は、悪化して止めどがなくなる岐路に立っていたといえる。それをかろうじて防いだのは、共通利益の存在であったと思われる。外交的には、例えば北朝鮮問題を主題とする六カ国協議が存在し、その枠組みの中で両国は「朝鮮半島の非核化」という利害を共にしている。経済的には、貿易と投資の拡大を通じて相互関係は切っても切れないものに深化している。現状を冷静に評価すれば、いま必要とされているは、どのような国家間でも起こりうるさまざまな摩擦を超えて相互関係の未来を探る「新しい考え方」だといえる。そこで、次節以下では、両国関係の今後を展望する前提として中国の現状と課題を評価し、第17回党大会がこれにどう応えようとしているのかについて検討を試みる。

第2節 中国の現状評価

1. 経済——好調の陰に将来への不安

中国経済の好調は続いている。2007年のGDP成長率予測は11.4%で、これで2003年以来5年連続の二けた成長が確実となった。2003年以降、投資の伸び率は毎年対前年比25%前後、輸出の伸び率は同二十数%～三十数%を記録するなど基本的に投資・輸出主導型の成長パターンであるが、2004年以降は

(3) 日本貿易振興機構が同年5月に実施した日本企業636社へのアンケート調査（有効回答は414社）によると、中国での事業活動について「拡充や新規展開を検討している」と答えた企業は、前回調査の86.5%から54.8%に低下し、「既存事業の維持」が約26ポイント増の39.4%、生産や販売拠点の「縮小・撤退の検討」がほぼゼロ（1社）から4.1%（17社）に急増している。

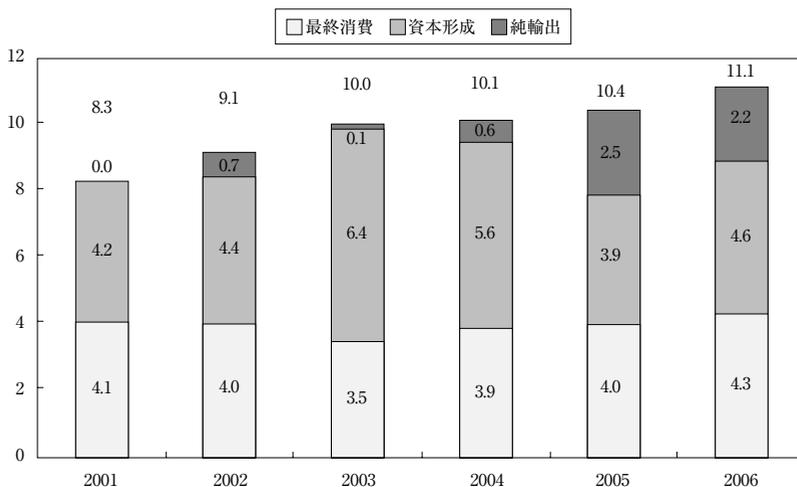
表序一 1 中国主要経済指標の推移(2001～2007年)

	2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007.1-9	
	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年比%	数量・金額	前年 同期比%
GDP(億元)	109655.2	8.3	120332.7	9.1	135822.8	10.0	159878.3	10.1	183867.9	10.1	210871	11.1	166043	11.5
工業(億元)	43580.6	8.7	47431.3	10.0	54945.5	12.8	65210	11.5	76190	11.4	90351	12.5	*18.5	
食糧生産高(万吨)	45264	-2.1	45706	1.0	43070	-5.8	46947	9.0	48402	3.1	49748	2.8	*11594	1.3
発電量(億kwh)	14808.02	8.6	16540	11.5	19106	15.5	22033	15.3	24747	12.3	28344	13.4	23702	17.9
貨物運輸量(億tkm)	47710	7.6	50686	6.2	53859	6.3	69445	28.9	80257	15.6	88835	10.7	72047	16.5
固定資産投資総額(億元)	37214	13.1	43500	16.9	55567	27.7	70477	26.8	88604	25.7	109870	24.0	91529	25.7
都市部人当平均可処分所得(元)	6860	8.5	7703	12.3	8472	9.0	9422	7.7	10493	9.6	11759	10.4	10346	17.6
農村部人当平均純収入(元)	2366	4.2	2476	4.6	2622	4.3	2936	6.8	3255	6.2	3587	7.4	3321	14.8
都市部登記失業率		3.6		4.0		4.3		4.2		4.2		4.1		
社会消費品小売総額(億元)	43055	10.1	48136	11.8	52516	9.1	59501	13.3	67177	12.9	76410	13.7	63827	15.9
通貨流通量 M1(億元)	59872	12.7	70882	16.8	84119	18.7	96000	13.6	107000	11.8	126000	17.5	142592	22.1
M2(億元)	158302	14.4	185007	16.8	221223	19.6	254107	14.9	298756	17.6	346000	16.9	393099	18.5
消費者物価指数		0.7		-0.8		1.2		3.9		1.8		1.5		4.1
国家財政収入(億元)	16386.04	22.3	18903.64	15.4	21715.25	14.9	26396.47	21.6	31627.98	19.8	38730.62	22.4	38916.90	31.4
国家財政収支(億元)	-2516.54		-3149.51		-2934.7		-2090.42		-2080.1		-1482.54		9900.00	
国家稅収(億元)	15301.38	21.6	17636.45	15.3	20017.31	13.5	24165.7	20.7	28775.1	19.1	34785.3	20.9	34974	32.2
貿易収支(億元)	225.5	-6.4	304.3	34.8	254.7	-16.3	320.9	26.0	1020	217.9	1775	74.0	1856	68.0
輸出額	2661.0	6.8	32560	22.3	4382.3	31.5	5933.2	35.4	7619.5	28.4	9691	27.2	8782	27.1
輸入額	2435.5	8.2	2951.7	2.2	4127.6	39.8	5612.3	36.0	6599.5	17.6	7916	20.0	6926	19.1
外国直接投資契約額(億ドル)	692	10.9	827.7	19.6	1150.7	39.0	1534.8	33.4	1890.7	23.2	2001.7	5.9		
実行額(億ドル)	468.8	14.9	527.4	12.5	535.1	1.4	606.3	13.3	603.3	-0.5	694.7	15.2	472.0	10.9
対外債務(億ドル)	1701.1	16.7	1713.6	0.7	1936.3	13	2286	18.1	2810.5	22.9	3229.9	14.9	3457	7.03
外貨準備高(億ドル)	2122	28.1	2864	35.0	4033	40.8	6099	51.2	8189	34.3	10663	30.2	14336	45.1

(注)* 売上高500万円以上の企業。 ** 夏季食糧。

(出所) 「中国統計年鑑」2007年版、「中国統計摘要」2007、「中国経済景気月報」、「China Monthly Statistics、各種報道による。

図序－1 各需要項目のGDP成長寄与度（2001～2006年：％）



(注) 上端数字は各年のGDP成長率％

消費も堅調で、三大需要項目間のバランスが回復しつつある（表序－1、図序－1）。ここだけを見ると大きな問題はなさそうだが、実際には、①短期的には、経済のマクロ運営が大きな困難を抱えており、②中長期的には、エネルギー消費効率の低さ、環境問題の悪化、地域間の経済不均衡など格差の拡大、資源輸入の急拡大といった経済の構造に根ざす問題が存在する。

①については、大幅な対外貿易黒字（2006年1775億ドル、2007年1～9月期1856億ドル）と外資流入（投資実績額、同695億ドル、同472億ドル）によって国内に過剰な流動性（通貨）が存在することが問題である。インフラ建設、自動車販売などの巨大な実需が存在することは事実だが、例えば不動産に対する投資は実需を超えて投機性が強く、不動産価格は2007年前半に深圳中心部で2倍近く、上海中心部で30％以上上昇した。株式投資もここ1年で上海市場の株価指数が3倍上昇するなど明らかに過熱している。こうしたなか、金融政策の有効性が急速に失われていることが憂慮される。2007年以降、中国人民銀行は金利を5回、預金準備率を8回も引き上げたが、投資はほとんど影響を受けず、経済過熱は収まる気配がない。不動産や株式が抱えるバブル破裂のリスクに加え、最近では消費者物価上昇も目立ってきた。当面の政策手段はやはり金

利、預金準備率ということになりそうだが、この引き上げは限界に近づいている。もう一つの選択肢である為替レートの切り上げについては、もともと国内で反対が強い。実は、現状でも切り上げは年率5%程度に達しており、これ以上の大幅切り上げは困難であるとする見方が有力である⁽⁴⁾。政策は手詰まり感が強まっており、当局者の苦悩は続きそうだ。

②は、ある意味で、中国が改革開放の中でほぼ30年間にわたり続けてきた成長方式の結果であり、これに取り組むには長期発展戦略の修正が必要である。実際、現行の第11次5カ年計画（2001～06年）においては、「経済成長方式の転換」、すなわち、主として資本や労働力の投入拡大に依拠した成長から、技術革新や労働力の質的向上を通じた成長への転換を打ち出したうえで、これらの構造的問題に取り組む方針が打ち出されている。筆者がすでに別の論考で論じたように、5カ年計画の取り組み方向は正しい⁽⁵⁾。ただ、政策目標を実現するには、各政策を総合的に実施する調整力と即効的効果を求めない忍耐強さが必要である。ここでも当局者に負わされた責任は大きい。

以上で概観したように、経済は総じて好調だが、その陰に今後、経済成長を阻害しかねない深刻な問題が存在することを忘れてはならない。今後の予想を約言すれば、「短期楽観、長期慎重」となりそうだ。

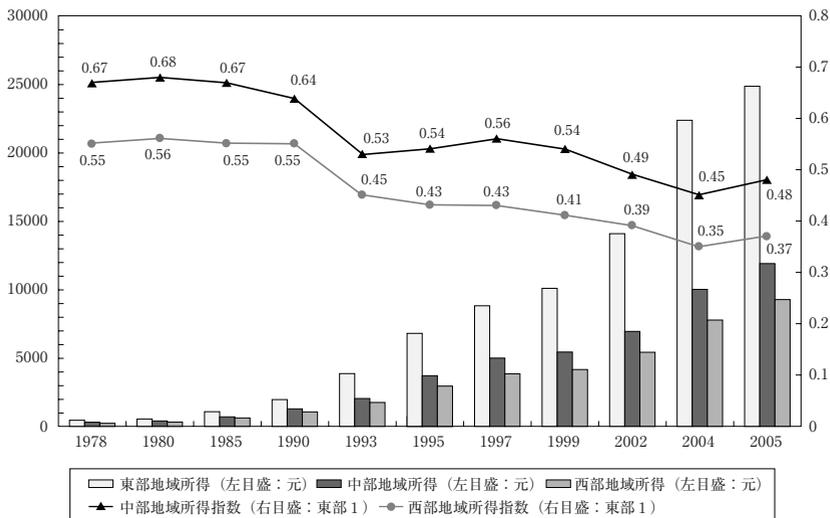
2. 政治——複雑化する社会

近年、社会階層の実態に対する研究が注目されているが、そこで明らかになったのは、改革開放前とは比較にならないほど社会階層の分化が進み、各階層間の利益関係が複雑化すると同時に格差が再生産される構造が生まれていることである。中国社会科学院社会学研究所の研究によると、現在中国には、①国家・社会管理者層（全階層に占める比率2.1%）、②経理人員階層（1.6%）、③私営企業主階層（1.0%）、④専門技術人員階層（4.6%）、⑤事務員階層（7.2%）、⑥個人工商業者階層（7.1%）、⑦商業サービス員階層（11.2%）、⑧産業労働者階層（17.5%）、⑨農業労働者階層（42.9%）、⑩無職、失業者、半失業者階層

(4) 国家信息中心経済予測部でのヒヤリング（2007年11月）による。

(5) 筆者はこれら方針の有効性についてすでに論じている。大西康雄編『中国 胡錦濤政権の挑戦——第11次5カ年長期計画と持続可能な発展』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2006年）第1章を参照されたい。

図序-2 東部・中部・西部の1人当りGDPの推移（1978～2005年）

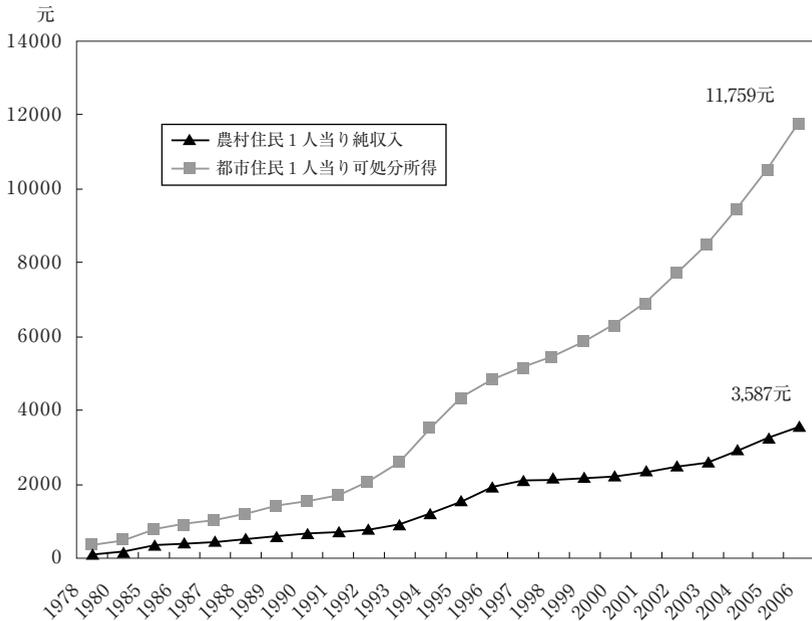


(4.8%)、の十大階層が存在するという⁽⁶⁾。問題は、①のような特定の階層が国有資産（土地、企業資産など）の操作、取得を通じて高所得を得る構造が存在することであり、こうした特権がまた腐敗の温床となっていることである。前項でみたバブルが問題なのはまさにこの点にある。

他方、経済発展戦略との関係で注意すべきは、地域間、都市・農村間などの格差が拡大していることである（図序-2、図序-3）。その原因の一つが、前の江沢民時代に東部沿海地域や都市部を優先する施策がとられたことにあるのは確かだ。例えば図序-2からわかるように、東部沿海地域とその他内地地域の格差拡大が加速したのは1990年代である。これはこの時期、東部沿海地域に外国投資が集中したことに起因すると考えられる。中央政府が外資政策の調整を図っている理由の一つに、外資流入が地域格差拡大をもたらしている事実があることは間違いない。

(6) 陸学芸主編『当代中国社会流動』社会科学文献出版社、2004年、13ページ。同書は中国社会科学院社会学研究所が2001年、2002年に実施した大規模なアンケート調査の報告である。

図序一 3 都市・農村収入格差（1978～2006年：元）



市場経済体制の下で高度成長を目指す以上、ある程度の格差拡大は避けがたい面もある。ポイントは格差があまりに大きくなるのを避けること、また、各地域、各社会集団に「(発展する) 機会の平等」を保証することである。胡錦濤政権の金看板である「和諧社会（調和のとれた社会）の実現」は、成長の果実を各地域、各社会集団に平等に分配することを意味する。第17回党大会では、この問題を共産党の基本的理想の一つである「社会的公平正義の実現」として重視する方向がうちだされた。今後、理想を目指してどのような政策措置が実行されるのかを注目する必要があるだろう。

第3節 第17回党大会の総体評価

胡錦濤政権は、前節でみたような高度成長の陰ともいえるべき問題点を直視し、その是正を最大の目標としており、第17回党大会ではまさにこれが一つの焦

点となった。本節では、第17回党大会での胡錦濤総書記の報告（『中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、小康⁽⁷⁾社会全面建設の新たな勝利を勝ち取るため奮闘しよう』。以下、「胡報告」）を中心に、胡政権の今後の政策措置の方向性、人事配置の評価を試みる。党大会の詳細な分析については第1章を参照されたい。

1. 政策措置

巻頭の二つの表に胡報告の内容を整理した。各分野の視点からする分析は各章に任せるが、筆者はそのポイントは以下の点にあると考えている。

- ①改革開放30年を全面的に回顧し、成果と課題を分析したうえで、その継承をうちだしている
- ②「科学的発展観」を今後の指導思想として確認し、さまざまな課題を克服して小康社会を達成するという大目標を掲げている
- ③民生（国民生活）向上を前面に押し出し、経済建設では量的達成より質の重視を強調している
- ④「社会主義民主政治」の発展を強調している（報告では「民主」という言葉が60数回登場する）
- ⑤外交政策では「平和的発展」方針を再確認し、胡が使い始めた用語である「和諧（調和のとれた）世界」の実現を主張している

胡報告自体に新奇な項目が含まれてはいたわけではない。しかし、報告全体を通読して明かなことは、第1に、従来の改革開放政策の基本を変えずに経済成長を継続し、中進国水準の国民生活レベルを達成するという鄧小平の考え方への回帰である。ただ、第2にそのためには、経済成長方式の転換をはじめ、各種格差問題への取り組み、エネルギー効率や環境問題の抜本的改革、など改革開放政策がもたらした構造的問題を克服しなければならない。そこから得られるのは一種アンビバレントな感覚である。すなわち、鄧の改革開放を守るとしつつ、そのプロセスから産み出された問題について従来の改革開放を大きく転換する政策措置が盛り込まれている。

(7)「温飽（どうやら衣食住の足りた）水準よりも豊かな、まずまずの生活水準を意味する。

内か外かという区切りをすれば、国内問題の解決重視にカジを切った大会と見ることができる。対外政策ではしたがって多国間関係、二国間関係全てのレベルで安定の達成、維持が最大の眼目とされている。ただ、台湾問題は別である。胡報告がその終わりの部分で再確認しているように、中国の「歴史的三大任務」は「近代化建設の実現、祖国統一、世界平和の維持・共同発展の実現」である。とはいえ、党指導部にしても戦争を望んでいるわけではない。その本音は、「できれば台湾問題で（軍事力を使わざるを得ないような）面倒な事態が発生しないことを望む」というあたりになるのかもしれない。

2. 人事配置

党大会は中央政治局の人事を決定する5年に一度の機会である。しかし、その結果は、事前の各種予想をかなり裏切るものとなった。筆者自身の予想も大きく外れた。外れたのは、①賈慶林をはじめ「江沢民人脈」がかなり残留したこと、②昇格が予想された李克強が、予想外だった習近平ともども「2段飛び」で（中央委員から政治局委員を飛び越して）政治局常務委員となったこと、しかも序列は習が上だったこと、③軍関係の人事でも若返りが中途半端で終わったこと、の3点である。8月頃までの人事の流れを見ていると、各地方指導者に共産主義青年団人脈（胡錦濤人脈）がつき、江沢民グループの退潮は覆いがたいかに思われたのだが、フタを空けてみると後者がかなり巻き返し、さらに習に代表される「太子党」（党長老の子弟）が一定の存在感を示した、という結果である。今大会人事をトータルに読み解く説明は難しい。はっきりしているのは、中央政治局の顔ぶれが、改革開放下で形成された既得権益グループの分布を示していることであり、胡にとっても胡に反対するグループにとっても妥協人事だったことである。しかも、妥協のプロセスがかつての「奥の院」政治の象徴であり、胡政権下では影が薄くなっていた「北戴河」（渤海湾に面した避暑地）での会議で進んだと見られることは、胡が掲げてきた政治理念の後退（それが一時的後退に終わるか否かはここでは論じない）を示すものである。「ポスト胡温」の候補は常務委入りしたが、その背景が妥協だったのだとすれば、次回党大会（2012年）までにさらに波乱が起きる可能性もある。

第4節 日中関係のゆくえ

日中経済関係は順調である。2007年1～9月期の対日輸出額（中国側統計）は739.8億ドル（前年同期比11.1%増）、輸入額は979.6億ドル（同16.3%増）でいずれもEU、アメリカに次ぐ第3位のパートナーである。中国側が239.8億ドルの赤字であるが、日本側統計では日本側赤字が記録されている。これは、貿易統計が原産地主義を取っているため、対香港貿易の黒字で相殺される関係にあり、同貿易を加えるとほぼ均衡状態にある。

中国側の専門家はしばしば、日本の対中投資が安定的でないとして問題視するが、これは彼らが推測するように日本政府の政策が影響しているというよりは、民間企業の意思決定である。筆者のみるところ、ここ数年の自動車関連の大規模投資が一服したという事実に加え、むしろ中国側の外資政策変更（第5章参照）も影響しているということではないだろうか。投資業種では、今後中国は、ハイテク製造業やサービスを重視するとの方針が繰り返し表明されており、日本の対中投資も次第にその内容を高度化していくことになろう。その際に技術移転が発生することから、知財権保護問題はますます重要な問題となってくると見込まれる。

総じて、経済関係では、安倍首相が確認した「戦略的互惠関係」を可能とする基盤が存在するといえる。問題が残されているのは政治的関係である。二国間では、東シナ海の海底ガス田開発問題が領土問題と絡んで未解決である。最近の福田首相の訪中（2007年12月）においても問題解決は先送りされた。多国間では、北朝鮮をめぐる六カ国協議において、両国のスタンスに隔たりがある。とはいえ、これらの問題については、妥協点を見いだすことも可能であろう。

最大の難題は台湾問題である。福田首相の訪中でも中国側はこの点にこだわりをみせた。上述したように胡政権にとっても「祖国統一」は歴史的使命と認識されている。台湾の政局は総統選挙を控えて流動的となっており、陳水扁総統は総統選と合わせて「台湾名義での国連加盟」の是非を問う住民投票を実施する構えである。日本は、もとより「一つの中国」政策を堅持しているが、軍事・安全保障面ではアメリカとの同盟関係によって台湾海峡での「有事」に反応するスタンスをとっている。このことが胡政権をいらだたせていることは間

違いない。台湾問題は、今次党大会人事に影響を及ぼした可能性があり、また、最近の米空母キティホーク等の香港寄港拒否問題の背景の一つとして指摘する向きも多い⁽⁸⁾。平時であれば、確かに上記の原則を確認すれば事足りるのかもしれないが、一旦、有事にはそうはいかない。日本としても、中国、台湾、アメリカとの関係について有事を想定し具体的対応について明確化しておく必要があるように思われる。

おわりに

結語にかえて、日中関係の来し方行く末について、筆者の考えを短くまとめておこう。

国交回復（1972年9月）後1980年代まで持続した友好フィーバーの中では、多くの日本人にとって中国は発展途上国であり、先の大戦の贖罪意識も手伝って援助の手を差し伸べるべき国と見なされていた。中国の側はというと、政治的激動をともなった社会主義建設の反省に立って、改革・開放というスローガンの下、経済建設優先へと大きくカジをきった段階であり、日本は先進国として学ぶべき対象と見なされていた。両者にとって相互認識と現実がうまくマッチした幸福な時代だったといえる。天安門事件（1989年6月）⁽⁹⁾など衝撃的事件もあったが、1990年代を通じて両国関係は経済を主題としつつ安定していた。1992年には、中国側の要請を受け容れる形で天皇が訪中している。

2001年以降、両国関係が低迷する間に様相は一変した。中国の経済的台頭によって両国は経済分野を中心に「競争と協調」の時代にはいった（第6章参照）。あらゆる分野でグローバル化が進むなか、両者の相互認識は揺れ動く不安定な状態にある。安倍首相訪中で「戦略的互惠関係」と定義づけられるに至った両国関係だが、どのようにして「互惠」の果実を得るのか、民間企業レベルは無論のこと、政府レベルでも知恵が求められている。歴史を振り

(8) 『朝日新聞』2007年12月1日、『産経新聞』同年12月2日ほか。

(9) 胡耀邦・元中国共産党総書記の急死（1989年4月）をきっかけに民主化を求める学生たちが天安門前広場で長期にわたり座り込みを行なった事件。中国共産党中央と中央政府は6月4日、軍隊を導入してこれを排除した。

返れば、両国が初めて政治的にも経済的にも対等に向き合える環境となった。こうした条件を活かして、安定的な友好関係が築かれることが求められている。長期にわたる冷却期間があったため、両国間に懸案は多い。両国関係が中米関係のような「戦略的パートナーシップ」に向かうのか否かという議論への答えは、これら懸案を一つ一つ解決していくプロセスの先に見えてくるであろう。

ちょうど2年前、第11次5カ年計画（2006～2010年）を中心に胡錦濤政権の直面する課題を分析したとき、筆者は担当章の最後にこう記した。

「日本が中国の今後をどう見通し、どう対応するかが問われている（略）。日本にとっての中国のプレゼンスは否応なく高まっている。当面政治関係は冷却化しているが、長期政権が予想される胡錦濤政権への対応如何は避けて通れない課題であろう。」⁽¹⁰⁾

当時は、日中関係修復には時間がかかると考えていたが、安倍首相訪中、温首相訪日、さらには最近の福田首相訪中をへて、両国関係は予想を上回る好転ぶりを見せている。冒頭で述べたように、本書は、中国共産党第17回党大会をとりあげて、現在の中国の直面している諸問題を浮き彫りにしようとする企画であったが、累次の首脳外交を経て、胡錦濤政権にどう対応すべきなのか、という上記の設問に答を出すにも絶好のタイミングとなった。本書では、アジア経済研究所の中国研究者に加え中国を含む外部研究者の参加を仰いだり、当初のもくろみがどこまで実現できたかについては読者の判断に待ちたい。

(10) 前出『中国 胡錦濤政権の挑戦』23ページ。